

## 第2回再生可能エネルギー戦略会議の結果概要について

1 開催日時 平成23年8月12日（金）14:00～16:00

2 場 所 府庁職員福利厚生センター 3階 第1会議室

3 出席者

＜委員等＞ 手塚座長、池上委員、木原委員、佐本委員、戸成委員、長畑委員、堀井委員、本庄委員、和田委員、埴岡オブザーバー、山根オブザーバー

4 内 容

▶議事 地球温暖化対策プラン(再生可能エネルギー戦略)について

＜主な意見＞

(太陽光)

- ・太陽光発電の導入コストは、50万円/kWを超えるくらい。4kWであれば約200万円になる。
- ・太陽光発電設備の普及の一番のネックは初期投資。お金を出せない人が多い。そこを自治体がサポートする仕組みを創れば普及が進む。  
FIT（固定価格買取）制度導入を踏まえて、売電収入を踏まえた低利融資、市民ファンドの活用などが考えられる。
- ・群馬県太田市では、市が直接にではないが、大量購入と販売店の中抜き（客捜しコストの削減）により、設置者の持ち出しを約100万円にまで押さえている。しかし、アフターメンテのコストを負担する者がいない点は注意が必要。
- ・最大都市の京都市では景観条例が太陽光パネル普及の抑制要因であったが、2-3年前に比べると販売側に積極的な姿勢が出てきた。しかし、どのようなシステムであれば設置できるかの調査コストが余計にかかるのを嫌がり、京都市内の業者が現在でも市外で販売を進めているという実情あり。  
こういったコストを行政が負担すれば、一般地区と変わらないコストで販売活動が行え、京都市内での普及が加速していくのではないか。
- ・資料で太陽光発電のポテンシャルが163万kWとあったが、これは京都府域の推定ピーク値約300万kWの半分程度に相当する。ピーク電力の半分を太陽光で賄うというのは、系統連系上、大変不安な状況と言わざるを得ない。

(バイオマス)

- ・バイオマスについて、短期的には利活用の推進、中・長期的にはバイオ作物による燃料製造。都市の需要を調査する必要がある。
- ・バイオマスの利活用で一番大きいのは廃棄物。京都市もここから取り組んでいる。次にバイオ燃料になる作物の栽培。
- ・食用にならない油なら食料と競合しない。そういう取組は日本にはないのか。

また、バイオ作物には、乾燥に強く荒れ地で生産できるものもある。

- ・バイオ燃料について RITE では、10 年くらい研究をしてきた。  
第一世代では食料との競合が見られたので、RITE では、第二世代であるセルロースを原料とする研究をホンダ、出光興産との共同研究により進めた。  
次はブタノールをつくる研究を出光興産と技術研究組合をつくって実施中。いかに早く実用化できるかでネックになるのは、いかに安定的に原料を集められるか。日本で行うのは難しく、東南アジア等に出て行かざるを得ないだろう。
- ・京都府は山もあり木もあるが、手入れができていない。山自体を大事にしつつ、エネルギーとしても利用すべき。
- ・日本では木質バイオマスのガス化はあまり取り組まれていない。宮津市での竹のガス化の事例はある。セルロースを蒸し焼き状態にしてガスを得る。
- ・近畿大学井田准教授の開発によるバイオコークスは大型炉で使える。
- ・高槻市にバイオコークスの工場が建設された。今、需要を探しているところ。
- ・汚泥からのメタンガスの利用可能性を検討するとよい。

(コスト)

- ・資源は値段が変わっていく面がある。コスト判断は長い目での検討が必要。
- ・ロングタームでのコスト試算を行って欲しい。

(環境教育)

- ・本年 6 月に環境教育推進法が改正され、来年 10 月に全面施行される。  
温暖化防止等といった NPO 活動の知事認定制度や共同取組推進のための協定制  
度・登録制度等が盛り込まれる。そういった法律の動きを踏まえれば、他のところ  
にはない新たな取り組みが行えるのではないか。